

(3) 担当部署

計画の 担当部署	名 称	環境担当補佐	
	連絡先	電話番号	03-5541-8950
		ファクシミリ番号	03-3541-8999
		電子メールアドレス	
公表の 担当部署	名 称	ブランド推進本部CSR推進部	
	連絡先	電話番号	03-5540-7630
		ファクシミリ番号	03-3541-8999
		電子メールアドレス	

(4) 地球温暖化対策計画書の公表方法

公表方法	<input checked="" type="checkbox"/> ホームページで公表	アドレス :	http://www.asahi.com
	<input checked="" type="checkbox"/> 窓 口 で 閲 覧	閲覧場所 :	ブランド推進本部 CSR推進部 見学係 閲覧コーナー
		所在地 :	朝日新聞東京本社本館2階
		閲覧可能時間	午前10時～午後5時
	<input type="checkbox"/> 冊 子	冊子名 :	
		入手方法 :	
<input type="checkbox"/> そ の 他			

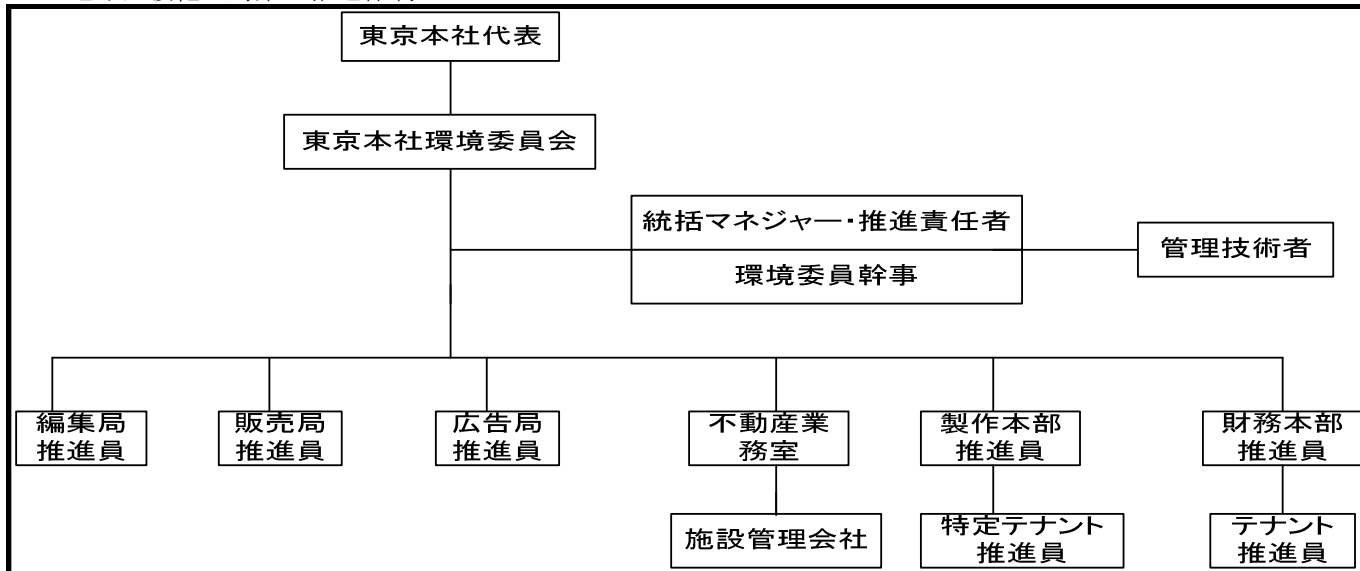
(5) 指定年度等

指定地球温暖化対策事業所	2009	年度	事業所の 使用開始年月日	<input checked="" type="radio"/> 平成18年3月31日以前
特定地球温暖化対策事業所	2009	年度		<input type="radio"/> 平成18年4月1日 以降

2 地球温暖化の対策の推進に関する基本方針

朝日新聞社は新聞業界の先駆けとして、2001年元旦に朝日新聞環境憲章を制定し、05年に10年度におけるCO₂量を01年度比10%削減する自主計画を立てた。この自主計画は昨年度、目標を大きく上回る23.2%の削減率を達成して終了した。毎年作成している環境行動計画では、11年度から改正省エネ法が要請する省エネに積極的に取り組み、エネルギー原単位を年平均で1%以上削減するべく努める目標を新たに掲げている。14年度はその目標に対し13年度比2.8%の削減をした。

3 地球温暖化の対策の推進体制



4 温室効果ガス排出量の削減目標（自動車に係るものを除く。）

(1) 現在の削減計画期間の削減目標

計画期間	2015 年度から 2019 年度まで			
削減目標	特定温室効果ガス	第二計画期間の削減義務率17%を達成しているが、積極的な高効率設備への更新及び、エネルギーの使用の最適化・効率化を追及し、前年度比1%以上の削減を目標とする。		
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	当事業所から排出される特定温室効果ガス以外のガス（その他ガス）は、水道の使用及び下水道への排水に伴う二酸化炭素の排出が主体となっている。したがって、節水を行うことで、その他ガスを削減する。		
削減義務の概要	基準排出量	26,044 t（二酸化炭素換算）/年	削減義務率の区分	I-1
	排出上限量（削減義務期間合計）	108,085 t（二酸化炭素換算）	平均削減義務率	17.0%

(2) 次の削減計画期間以降の削減目標

計画期間	2020 年度から 2024 年度まで	
削減目標	特定温室効果ガス	積極的な高効率設備への更新などにより、前年度比1%以上の削減を目標とする。
	特定温室効果ガス以外の温室効果ガス	現在の削減計画期間と同様に、引き続き節水を行うことで、その他ガスを削減する。

5 温室効果ガス排出量（自動車に係るものを除く。）

(1) 温室効果ガス排出量の推移

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特定温室効果ガス（エネルギー起源CO ₂ ）		14,800	12,969	12,813	12,816	12,096
その他ガス	非エネルギー起源二酸化炭素（CO ₂ ）					
	メタン（CH ₄ ）					
	一酸化二窒素（N ₂ O）					
	ハイドロフルオロカーボン（HFC）					
	パーフルオロカーボン（PFC）					
	六ふっ化いおう（SF ₆ ）					
上水・下水		67	60	57	59	63
合計		14,867	13,029	12,870	12,875	12,159

(2) 建物の延べ面積当たりの特定温室効果ガス年度排出量の状況

単位：kg（二酸化炭素換算）/m²・年

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
延べ面積当たり特定温室効果ガス年度排出量	117.1	102.6	101.4	101.4	95.7

6 総量削減義務に係る状況（特定地球温暖化対策事業所に該当する場合のみ記載）

(1) 基準排出量の算定方法

<input checked="" type="radio"/> 過去の実績排出量の平均値	基準年度：（ 2002年度、2003年度、2004年度 ）
<input type="radio"/> 排出標準原単位を用いる方法	
<input type="radio"/> その他	算定方法：（ ）

(2) 基準排出量の変更

変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	
変更年度	年度	変更理由	

(3) 削減義務率の区分

削減義務率の区分	I - 1
----------	-------

(4) 削減義務期間

2010 年度から	2014 年度まで
-----------	-----------

(5) 優良特定地球温暖化対策事業所の認定

	2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度
特に優れた事業所への認定					
極めて優れた事業所への認定					

(6) 年度ごとの状況

単位：t（二酸化炭素換算）

		2010 年度	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	削減義務期間合計
決定及び予定の量	基準排出量 (A)	20,562	20,562	20,562	20,562	20,562	102,810
	削減義務率 (B)	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	8.0%	
	排出上限量 (C = ΣA-D)						94,590
	削減義務量 (D = Σ(A × B))						8,220
実績	特定温室効果ガス排出量 (E)	14,800	12,969	12,813	12,816	12,096	65,494
	排出削減量 (F = A - E)	5,762	7,593	7,749	7,746	8,466	37,316

(7) 特定温室効果ガスの排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

05年から始めた本館リニューアル工事にて、冷凍機設備更新、BEMS設備の導入、蛍光灯器具更新等を実施した効果が見られ、特定温室効果ガスの排出量が減少した。
 冷凍機の効率的な運用を行い特定温室効果ガスの排出量が減少した。

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
		【特定温室効果ガス排出量の削減の計画及び実施の状況】			
1	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具をHfタイプに更新	2010年度	
2	150200	15_照明設備の運用管理	ダウンライト照明をLED電球に更新	2010年度	
3	150100	15_受変電設備の管理	高圧トランスを高効率型に更新	2011年度	
4	130100	13_空調和の管理	夏季（6月～9月）室温設定を26℃→28℃	2010年度	
5	120200	12_冷凍機の効率管理	冷凍機運転スケジュール見直しによる電力削減	2010年度	
6	130200	13_空調和設備の効率管理	空調機運転スケジュール見直しによる電力削減	2010年度	
7	130300	13_換気設備の運転管理	給排気ファンモータを高効率型に更新	2009年度	
8	130200	13_空調和設備の効率管理	ペリメータ空調機運転台数削減	2011年度	
9	130200	13_空調和設備の効率管理	空調機送風量削減	2011年度	
10	150200	15_照明設備の運用管理	照明器具点灯台数削減	2011年度	
11	150200	15_照明設備の運用管理	新館駐車場照明器具更新工事	2013年度	
12	150200	15_照明設備の運用管理	新館照明器具をLEDタイプに更新	2015年度	
13	120200	12_冷凍機の効率管理	新館冷凍機更新による電力削減	2015年度	
14	360700	36_電気の動力・熱等への変換の合理化に関する措置	コンプレッサー更新による電力削減	2015年度	インバータコンプレッサーを導入
15					

7 温室効果ガス排出量の削減等の措置の計画及び実施状況（自動車に係るものを除く。）

対策 No	対策の区分		対策の名称	実施時期	備考
	区分 番号	区分名称			
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
		【その他ガス削減量の削減の計画及び実施の状況】			
51					
52					
53					
		【排出量取引の計画及び実施の状況】			
61					
62					
63					

8 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価（自動車に係るものを除く。）

(1) 対策全般

朝日新聞社は新聞業界の先駆けとして、2001年元旦に朝日新聞環境憲章を制定し、05年に10年度におけるCO₂量を01年度比10%削減する自主計画を立てた。この自主計画は昨年度、目標を大きく上回る23.2%の削減率を達成して終了した。また報道機関として07年から「環境」を「医療」「教育」と並ぶ紙面の最重要テーマの一つに掲げ、紙面や主催事業、イベントを通して、環境問題と真摯に向かい合ってきた。

毎年作成している環境行動計画では、11年度から改正省エネ法が要請する省エネに積極的に取り組み、エネルギー原単位を年平均で1%以上削減するべく努める目標を新たに掲げている。14年度[はその目標に対して、前年比97.2%と2.8%の削減をした。これからも持続可能な社会の発展のために努力するとともに、『環境に貢献する朝日新聞』という姿を目に見える形で読者や市民に示していきたい。

(2) 電力使用量について

東京本社の電力使用量は13年度比約184万4千kwh（約-5.8%）の削減が出来た。クールビズなど光熱費節約やサーバーを仮想化技術によって少ない台数のハードウェアに段階的に集約した。この削減量は14年度全体の約4割を占めている。

(3) 都市ガスの使用量について

ガス消費は暖房負荷のためより浴室利用者数と密接な関連になっている。年間で約217千m³（-6.93%）の削減だった。

(4) 水道使用量について

5月に蓄熱水槽を清掃したため水を入れ替えたが、年間で107m³（-0.29%）と微減だった。